

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-10	
PDCA	主要事業名	市民活動助成事業	部課名	企画部市民協働課	担当	村瀬	
					内線	32-3430	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動						
	全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 6,096 千円						
	会計 一般会計 歳出科目 02.01.11.10.52						
	3か年実施計画(当該年度事業費等)： 6,100 千円						
	事業概要等	<p>事業概要： 市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指す。</p> <p>事業目的： 行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成し、誰もが住みやすいまちづくりを目指す。</p> <p>事業内容： はじめの一歩部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門を擁し、団体の状態や活動内容に沿った助成を行う。</p> <p>問題点・課題等： より多くの団体に申請してもらえるよう丁寧に周知するとともに、団体のニーズを反映した制度改正を検討する。</p>					
	予算額	主要事業とする理由					
	6,096 千円	市民活動団体が行う地域活動や市民活動は、地域課題解決のための重要な役割を担っており、活動初期において資金面で支援することは、市民活動の発展のため必要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	地域課題解決のための持続可能な事業に対し助成することにより、きめ細かな市民ニーズに対応でき、住みよいまちづくりにつながる。					
	3,048 千円	目標値や目指すべき状態					
	国費	令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位					
	3,048 千円	市民活動助成金交付団体数	実績値	12	12	12	団体
	0 千円		目標値	26	27	17	団体
	その他		実績値				
	0 千円		目標値				
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	1,433 千円	臨時的に「新型コロナウイルス協生部門」を創設し、活動を躊躇う団体への支援ができた。また、チャレンジ部門を創設し、総合計画のチャレンジ2030に合った施策を推進する制度を開始し、課題解決に向け事業担当課との協働実施の支援ができた。					
		成果指標					
		令和3年度	単位				
		市民活動助成金交付団体数	実績値	12	団体		
C 課題の整理	事業の評価・課題	C コロナ禍において、市民活動が思うように実施できない課題に着目し、臨時的に「新型コロナウイルス協生部門」を創設し、積極的に声掛けをしたことで、6団体から申請があり支援することができた。はじめの一歩部門が減少しているため、上限額や制度の見直しを検討するなど、団体を立ち上げるときに困難になり得る部分が何かを把握し、適切に支援できるようアプローチすることが課題である。					
		改善推進					
A 今後の課題解決に向けた	今後の事業の方向性	市長公約にある教育・子育て分野の拡充について、チャレンジ部門で新たな枠組みを設け実施し、市民活動団体と市内の双方に向けて積極的にアプローチする。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ある	削減余地 ※対象・手段の変更		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

目標項目(予算計上時に作成)  
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)  
主要施策の成果報告書で活用